

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 尾崎 元規

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長

(氏名) 青木 和義

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3660-7111

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,276,316	△3.2	96,800	△16.7	94,609	△17.2	64,462	△3.2
20年3月期	1,318,513	7.0	116,252	△3.8	114,223	△5.0	66,561	△5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	120.25	120.22	11.5	8.0	7.6
20年3月期	122.53	122.41	11.7	9.2	8.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 588百万円 20年3月期 △648百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,119,676	554,194	48.7	1,017.19
20年3月期	1,232,601	584,709	46.6	1,070.67

(参考) 自己資本 21年3月期 545,230百万円 20年3月期 574,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	121,597	△43,156	△64,704	110,565
20年3月期	180,322	△52,389	△101,822	112,636

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	29,226	44.1	5.1
21年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	30,047	46.6	5.4
22年3月期 (予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		53.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	604,000	△8.2	43,000	△21.5	41,000	△25.4	23,000	△29.0	42.91
通期	1,210,000	△5.2	97,000	0.2	95,000	0.4	56,000	△13.1	104.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、26ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、29ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 540,143,701株 20年3月期 549,443,701株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 4,128,568株 20年3月期 13,296,218株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	732,139	△0.3	73,232	△5.7	78,876	△7.7	46,721	△4.4
20年3月期	734,307	3.5	77,628	△1.3	85,473	0.6	48,877	△15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	87.06	87.04
20年3月期	89.88	89.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	969,061	510,105	52.6	949.11
20年3月期	994,160	493,964	49.6	919.25

(参考) 自己資本 21年3月期 509,266百万円 20年3月期 493,365百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページから9ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期 純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
21年3月期	12,763	968	946	644	120.25
20年3月期	13,185	1,162	1,142	665	122.53
増減率	Δ3.2%	Δ16.7%	Δ17.2%	Δ3.2%	Δ1.9%

1. 当期における業績全般の動向

国内の経済は、前半は原油価格や商品市況の高騰から物価が上昇し、後半は米国の金融危機に端を発した世界経済の悪化の影響を受けて、一層厳しい状況になりました。海外では、拡大が続いていたアジアの経済も減速感が出ており、欧米では金融危機と実体経済の悪化により景気は深刻化しました。

このような状況の下、当社グループは、高付加価値商品の上市、販売価格の改定やコストダウン活動、費用の削減などに注力しました。

売上高は、アジアのコンシューマープロダクツ事業やケミカル事業が実質伸長した一方で、昨年秋以降の景気悪化の影響や、欧米のコンシューマープロダクツ事業が苦戦したこと、円高による換算金額の縮小などにより、前期より3.2%、421億円減少し、1兆2,763億円となりました。なお、海外売上高の為替変動の影響（Δ394億円）を除いた実質的な増減率はΔ0.2%でした。

売上原価は、前期の5,541億円から48億円増加し、5,589億円となりました。天然油脂や石油化学原料を中心とした原材料価格が大幅に上昇したことなどで増加しましたが、コストダウン活動を一層推進しました。この結果、**売上総利益**は、470億円減少の7,173億円（前期比Δ6.2%）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べて4.3%、275億円減少し、6,205億円となりました。原材料価格の上昇や景気悪化の影響を吸収するため、従来から行っているコストダウン活動に加え、費用管理を徹底し、広告宣伝費や拡売費・販促費なども減少させました。

以上の結果、**営業利益**は前期の1,162億円から194億円減少し、968億円（前期比Δ16.7%）となりました。買取に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、1,346億円（売上高比率：10.6%）でした。

営業外損益は、前期の20億円の損失（純額）から21億円の損失（純額）とほぼ横ばいとなりました。これは、持分法投資損益が前期の損失から利益に転じた一方で、為替差損が18億円発生したことが主な要因です。

経常利益は前期の1,142億円から196億円減少し、946億円（前期比Δ17.2%）となりました。

特別損益は、前期の38億円の損失（純額）から25億円の損失（純額）となりました。この結果、**税金等調整前当期純利益**は920億円（対前期Δ183億円）となりました。

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前期の38.7%から28.9%となりました。これは日本の税制改正を受けて、海外連結子会社の留保利益に係る税金計上額が減少したことが主な要因です。その結果、**当期純利益**は前期に対して20億円減少し、644億円（前期比Δ3.2%）となりました。**1株当たり当期純利益**は120.25円となり、前期の122.53円より2.28円（前期比Δ1.9%）減少しました。

当社が経営指標としている**EVA（経済的付加価値）**は、売り上げの減少や原材料価格の大幅上昇などから税引後営業利益が減少したことにより、前期を下回りました。

当期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	103.79円	105.44円	107.02円	94.99円
ユーロ	158.34円	164.77円	159.47円	125.69円

海外連結子会社等の連結対象期間は、第1四半期が1－3月、第2四半期が4－6月、第3四半期が7－9月、第4四半期が10－12月です。

2. 当期のセグメント別の動向

○事業別セグメントの業績

	売上高				営業利益		
	通 期		増減率		通 期		増 減 (億円)
	20年 3月期 (億円)	21年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	20年 3月期 (億円)	21年 3月期 (億円)	
ビューティケア事業	6,279	5,883	△6.3	△3.3	272	175	△97
ヒューマンヘルスケア事業	1,912	1,913	0.0	1.3	131	129	△1
ファブリック&ホームケア事業	2,746	2,742	△0.2	1.5	560	491	△69
コンシューマープロダクツ事業計	10,938	10,538	△3.7	△1.3	965	796	△168
ケミカル事業	2,586	2,620	1.3	6.7	196	171	△25
小 計	13,525	13,159	△2.7	0.3	1,161	968	△193
消 去	△340	△395	—	—	0	△0	△0
連 結	13,185	12,763	△3.2	△0.2	1,162	968	△194

*売上高増減率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前期に対して3.7%減の1兆538億円（為替変動の影響を除く実質△1.3%）となりました。

国内市場は、景気の悪化を受けた消費者心理の冷え込みがありました。化粧品市場、トイレットリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）市場ともに前期に対して1ポイントほど縮小しました。トイレットリー市場における主要カテゴリーの消費者購入価格もほぼ前期並みで推移しました。

国内の売上高は、1.3%減の8,570億円となりました。プレステージ化粧品は、消費者意識の変化によって市場が縮小した影響を受けて売り上げは前期を下回りましたが、トイレットリー製品は、消費者の生活スタイルの変化に対応した新製品の発売や、提案型営業力及び店頭展開力の強化などに取り組んだ結果、売り上げを伸ばし、シェアを拡大することが出来ました。

アジアでは、景気に減速感があるものの市場の拡大が続いており、当社グループの事業活動も、汎アジアブランドの育成や日本との一体運営を推進している効果などによって、売上高は現地通貨ベースでは実質9.6%増と好調に推移しましたが、為替変動の影響によって2.6%減の831億円となりました。

欧米では、景気の悪化を受けた市場の冷え込みと競争の激化に加え、為替変動による影響を受け、売上高は16.6%減（為替変動の影響を除く実質△6.3%）の1,303億円となりました。

営業利益は、売上減少により前期を168億円下回る796億円となりました。

【ビューティケア事業】

売上高は、前期に対して6.3%減の5,883億円（為替変動の影響を除く実質△3.3%）となりました。

国内の売上高は、2.7%減の4,363億円となりました。プレステージ化粧品では、カネボウ化粧品で「ブランシール スペリア」の新発売や「コフレドール」のアイテム追加など、メガブランド化に向けた積極的な展開を行い、また花王ソフィーナも「ソフィーナ プリマヴィスタ」や「オーブ クチュール」を新発売するなどブランド強化に取り組みました。しかし、景気の悪化により消費者の購買意識に変化が起きたことなどから、売り上げは減少しました。プレミアムスキンケア製品では、「ビオレ」ブランドの新製品や「キュレル」が好調に推移したこともあり、売り上げは順調に伸長しました。プレミアムヘアケア製品では、ヘアカラーで投入した新製品「ブローネ 泡カラー」が好調に推移し、売り上げを伸ばしました。

アジアでは、「ビオレ」が中国やインドネシアを中心に品揃えを充実させたことなどにより順調に推移したことや、新しく汎アジアブランドとして育成しているプレミアムヘアケア製品の「アジェンス」を中国とタイでも展開を開始したことなどにより、売り上げは好調に推移しました。また、中国でのプレステージ化粧品は、カウンセリング活動の強化などによりブランド価値を高め、一店舗当たりの売り上げを伸ばしました。

欧米の売り上げは、景気悪化による市場の冷え込みと厳しい競争環境の影響を受けたほか、為替変動により減少しましたが、プレミアムヘアケア製品の「ジョン・フリーダ」、「グール」は欧州市場において堅調に推移しました。

営業利益は、売り上げが減少した影響を受け、前期を97億円下回る175億円となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は551億円（売上高比率：9.4%）でした。

なお、プレステージ化粧品の売上高は、8.0%減の2,908億円（為替変動の影響を除く実質 Δ 6.8%）、営業利益は前期を95億円下回る Δ 185億円となりましたが、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益は103億円（対前期 Δ 98億円）でした。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前期に対して横ばいの1,913億円（為替変動の影響を除く実質+1.3%）となりました。

国内の売上高は、0.2%増の1,747億円となりました。フード&ビバレッジ製品では、市場競争の激化や贈答品市場の縮小により、売り上げは減少しましたが、その中で、健康機能飲料「ヘルシア」は“脂肪を消費しやすくする”というコンセプト訴求を強化することで、回復傾向を示し始めました。サニタリー製品では、生理用品「ロリエ」が堅調に推移し、またベビー用紙おむつ「メリーズ」は、通気性を大幅に改良したことなどにより、売り上げを伸ばしました。パーソナルヘルス製品では、歯みがきの「ピュオーラ」や男性化粧品「サクセス」が伸ばしたものの、入浴剤などが伸び悩み、売り上げは横ばいに推移しました。

アジアでは、「ロリエ」が中国やインドネシアで好調に推移したことにより、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、原材料価格上昇の影響を受けて、前期を1億円下回る129億円となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前期に対して0.2%減の2,742億円（為替変動の影響を除く実質+1.5%）となりました。

国内の売上高は、0.3%増の2,459億円となりました。ファブリックケア製品では、衣料用洗剤で洗浄力を高めた「アタック」及び柔軟効果を高めた「ふんわりニュービーズ」の改良を行い、ブランドの強化を図りました。同時に、内容量の見直しによる実質値上げを実施しましたが、贈答品市場の縮小などの影響を受け、売り上げは横ばいとなりました。ホームケア製品では、消費者の節約意識が続く中で、食器用洗剤「キュキュット」や衣類・布製品・空間用消臭剤「リセッシュ」などで新製品を発売してブランドの強化を図り、売り上げを伸ばしました。

アジアでは、「アタック」、「マジックリン」ブランドの強化により、売り上げは伸ばしました。特に、インドネシアで衣料用洗剤「アタック イージー」が好調に推移しました。

営業利益は、新製品・改良品の上市やマーケティング投資の効率化、及び商品改良に伴う内容量の見直しや価格改定に取り組みましたが、原材料価格上昇の影響を大きく受け、前期を69億円下回る491億円となりました。

ケミカル事業

売上高は、前期に対して1.3%増の2,620億円（為替変動の影響を除く実質+6.7%）となりました。

国内の売上高は、0.5%増の1,300億円となりました。油脂製品と機能材料製品では、原料価格の変動に対応した販売価格の改定に取り組みました。スペシャルティケミカルズ製品では、インクジェットプリンターインク用色材や電子部品用洗浄剤などで、さらなる高付加価値化と販売数量増に努めました。しかし、全体では第3四半期以降、対象業界が急速に冷え込んだ影響を受けました。

アジアでは、売上高は7.7%増（為替変動の影響を除く実質+20.7%）の809億円となりました。主要製品である油脂アルコールでは、原料価格の変動に対応した価格改定を行いました。

欧米では、売上高は1.8%増（為替変動の影響を除く実質+11.2%）の1,005億円となりました。三級アミンやトナーバインダーが好調に推移しました。

営業利益は、第3四半期以降の急速な景気悪化の影響を受けた販売数量の大幅な減少により、前期に比べ25億円下回る171億円となりました。

○所在地別セグメントの業績

	売上高				営業利益		
	通 期		増減率		通 期		増 減 (億円)
	20年 3月期 (億円)	21年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	20年 3月期 (億円)	21年 3月期 (億円)	
日 本	9,685	9,533	Δ1.6	Δ1.6	983	841	Δ141
ア ジ ア	1,582	1,619	2.3	14.8	10	27	16
米 州	1,110	989	Δ10.8	3.0	68	43	Δ25
欧 州	1,546	1,406	Δ9.1	Δ2.4	90	52	Δ37
小 計	13,925	13,549	Δ2.7	0.6	1,153	964	Δ188
消 去	Δ740	Δ786	—	—	9	3	Δ6
連 結	13,185	12,763	Δ3.2	Δ0.2	1,162	968	Δ194

*売上高増減率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

日本

国内の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前期に対して1.6%減の9,533億円となりました。コンシューマープロダクツ事業では高付加価値商品の投入や提案型営業力及び店頭展開力の強化、またケミカル事業では原料価格の変動に対応した価格改定などに取り組みましたが、景気の悪化による消費者心理の冷え込みや対象業界の需要減少による影響を受けました。

営業利益は、これらの諸施策に加えコストダウン活動にも取り組みましたが、原材料価格上昇の影響を大きく受け、前期を141億円下回る841億円となりました。

アジア

アジア地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前期に対して2.3%増（為替換算の影響を除く実質+14.8%）の1,619億円となりました。コンシューマープロダクツ事業では、流通との協働取り組みや日本との一体運営の推進などの効果が現れ、ケミカル事業では原料価格の変動に対応した価格改定に注力しました。

以上の結果、営業利益は前期を16億円上回る27億円となりました。

米州

米州地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前期に対して10.8%減（為替換算の影響を除く実質+3.0%）の989億円となりました。コンシューマープロダクツ事業では米国経済の悪化と厳しい市場競争による影響を受けましたが、ケミカル事業では価格改定などにより売り上げを伸ばしました。

営業利益は、新製品の投入などによる市場の活性化に取り組みましたが、前期を25億円下回る43億円となりました。

欧州

欧州地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前期に対して9.1%減（為替換算の影響を除く実質Δ2.4%）の1,406億円となりました。営業利益は原料高の影響を受け、前期を37億円下回る52億円となりました。

(次期の見通し)

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成22年3月期	*12,100	970	950	560	104.47
平成21年3月期	12,763	968	946	644	120.25
増減率	Δ5.2%	0.2%	0.4%	Δ13.1%	Δ13.1%

*為替変動の影響を除いた実質売上高増減率はΔ2.6%

1. 次期における業績全般の見通し

国内の経済は、世界的な景気悪化の影響を受け、企業収益の減少や、個人の所得や雇用に対する不安の高まりから消費者心理が冷え込むなど、マイナス成長となるものと予想されています。また海外では、アジア・欧米とも金融危機による影響や、それを受けた設備投資、生産、雇用など実体経済への影響がさらに深刻になることが予想され、景気の回復には時間がかかるものと見られています。

このような環境の中で、当社グループは、さまざまな事業環境の変化に的確に対応し、消費者起点に立った成長戦略を着実に実践するため、引き続き商品の高付加価値化による“利益ある成長”をめざします。そのため、モノづくりの原点である商品開発力を一層強化し、また二極化する消費者ニーズなどに対応したブランド戦略により、積極的な新製品投入や、マーケティング及び販売活動を行います。**売上高**は海外事業の為替換算における円高の影響もあり、当期に対して5.2%減の1兆2,100億円を予想しています。為替変動の影響を除く実質的な増減率は、2.6%減と見込んでいます。販売数量は新製品の投入などによる市場の活性化を図るものの、世界的な景気悪化の影響を受けて伸び悩むと見えています。当期において減益要因となった天然油脂や石油化学原料など原材料価格は、市況の下落により低下しており、次期においては増益要因になると見込んでいます。また、グローバルな事業展開を加速すべく研究開発や業務の標準化システムへの投資を継続するなど、販売費及び一般管理費の増加を予想していますが、同時にコストを様々な点から見直して削減活動にも注力します。これらを前提として、**営業利益**は970億円（増減率+0.2%）、**経常利益**は950億円（増減率+0.4%）を予想します。**当期純利益**は、日本の税制改正にともなう留保利益の税効果の一時的な影響がなくなるため、560億円（増減率Δ13.1%）を予想しています。

EVAは、利益の増加と投下資本の効率化を図りますが、横ばいとなる見込みです。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

コンシューマープロダクツ事業では、国内トイレタリー市場が引き続き1ポイント程度縮小するものと予想しています。そのような状況の中、当社グループにおいては、付加価値の高い新製品の投入や、流通との協働取り組みを推進してシェアの拡大をめざします。アジアでは、日本を含めた一体運営の成果を発揮して、汎アジアブランドの育成と各市場の特性に合わせた実践を行っていきます。欧米についても、商品開発力やマーケティング力の強化に努めます。

ビューティケア事業は、消費者の美意識や生活習慣の変化を見極めながら、商品の高付加価値化を進め、当社グループならではの独自性と魅力のある提案によって、市場の活性化を図ります。国内では、景気悪化の影響により化粧品市場の低迷が継続するものと予想していますが、消費者の多様な変化に合わせた特徴ある新製品の投入などによって、強いブランドづくりを推進します。また海外では、重点ブランドの育成・強化を基本として推進し、特にアジアにおける事業を強化します。例えばヘアケアブランドの「アジェンス」をマレーシアにも展開するとともに、「エッセンシャルダメージケア」を、汎アジアブランドとして育成するため、今春よりまず台湾と香港で発売を開始して売り上げの拡大をめざしますが、円換算後の売上高は伸び悩む見込みです。

以上により、当事業の売上高は、当期に比べ2.8%減の5,720億円を見込んでいます。

ヒューマンヘルスケア事業は、フード&ビバレッジ製品では特定保健用食品ならではの健康機能価値の高い差別化された商品を活かし、特定健康診査・特定保健指導によって健康に対する意識が高まってきたことに対応して、ロイヤルユーザー層の拡大を図っていきます。またサニタリー製品では肌へのやさしさ・快適さと安心感を高める商品づくりをめざしていきます。そしてパーソナルヘルス製品では、毎日続けられる健康生活習慣となる商品を通じて当社グループ独自の新しい提案を継続し、より一層のブランド価値の向上に努めていきます。

以上により、当事業の売上高は、当期に比べ0.9%増の1,930億円を見込んでいます。

ファブリック&ホームケア事業は、多様化する消費者のニーズを的確に捉え、さまざまな生活シーンで清潔、快適、楽しさを提供する、より付加価値の高い商品を開発し、ブランド力の強化とともに良き生活文化の創造をグローバルに提案していきます。

以上により、当事業の売上高は、当期に比べ0.3%増の2,750億円を見込んでいます。

ケミカル事業は、油脂、機能材料、スペシャルティケミカルズの各製品分野において、それぞれの特徴を活かしたグローバル体制の強化に努めます。また、世界的な地球環境に対する関心の高まりから、環境対応に力点を置いた高付加価値製品の開発と拡売などに取り組んでいきます。しかしながら、景気の悪化で大きな影響を受けた対象市場の回復には、時間がかかるものとみています。

以上により、当事業の売上高は、当期に比べ22.9%減の2,020億円を見込んでいます。

3. 次期の業績予想値算出の前提条件

主要な為替レートは、100円/米ドル、130円/ユーロと想定しています。これらの主要通貨を含めた為替変動の影響は、売上高で約330億円の減少と予想していますが、営業利益への影響は軽微です。

なお、天然油脂や石油化学原料などの価格の動向は不透明ですが、原材料価格の前提は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づいています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産(億円)	12,326	11,196	△1,129
純資産(億円)	5,847	5,541	△305
自己資本比率	46.6%	48.7%	—
1株当たり純資産	1,070.67円	1,017.19円	△53.48円
借入金・社債の残高(億円)	3,136	2,754	△381

(連結キャッシュ・フローの状況)

	通期		増減 (億円)
	20年3月期 (億円)	21年3月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,803	1,215	△587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523	△431	92
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	1,279	784	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,018	△647	371

総資産は、1兆1,196億円となり、前連結会計年度末に比べ1,129億円減少しました。主な増加は、当期より日本のリース会計基準の変更に従って有形固定資産にリース資産を計上したことによる87億円であり、主な減少は、のれんや商標権などの知的財産権の償却が進んだことによる無形固定資産526億円、受取手形及び売掛金276億円、及び在庫の圧縮と原材料市況が下落した影響を受けたたな卸資産75億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ824億円減少し、5,654億円となりました。主な増加は、退職給付引当金39億円であり、主な減少は、長期借入金の一部返済による328億円、未払法人税等161億円、及び支払手形及び買掛金145億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ305億円減少し、5,541億円となりました。主な増加は、当期純利益644億円であり、主な減少は、円高による為替換算調整勘定(海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの)の変動587億円や、剰余金の配当金の支払い294億円です。なお、平成20年9月において930万株、284億円の自己株式の消却を行いました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.6%から48.7%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,215億円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益920億円、減価償却費874億円です。主な減少は、法人税等の支払額523億円、たな卸資産の減少55億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、431億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得334億円、及び無形固定資産の取得70億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、784億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、647億円となりました。主な内訳は、長期借入金の一部返済による支出332億円と少数株主への支払いを含めた配当金の支払額297億円です。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20億円減少し、1,105億円となりました。

2. 次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、当期に比べて増加することを見込んでいます。税金等調整前当期純利益の増加と、法人税等の支払額の減少を見込んでいます。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、能力増強や合理化、物流効率化などの設備投資を含め、資本的支出として約550億円を予定しています。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや借入金の返済などを予定しています。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,100億円程度を予想しています。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	65.1	41.8	45.2	46.6	48.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	195.2	138.4	150.7	122.9	91.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	3.6	2.2	1.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.1	82.1	36.0	27.2	20.8

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益ある成長を達成するため、中長期の経営視点から、設備投資や買収を行うための内部留保を確保し、配当については、安定的かつ継続的に行うことを重視しております。また、資本効率の向上を勘案した自己株式の取得・消却についても弾力的に考えていきます。

この方針のもと、当期の期末配当金は、中間配当金と同様、前期に比べて1円増配の1株当たり28円とさせていただきます。この結果、年間配当金は前期に比べて2円増配の1株当たり56円、連結での配当性向は46.6%となります。

また、次期の配当金については、厳しい事業環境ではありますが、基本方針に基づき当期と同額の1株当たり56円とさせていただきます。これにより、連結での配当性向は53.6%を見込んでいます。

2. 企業集団の状況

(1) 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社114社、関連会社10社により構成）は、コンシューマープロダクツ事業製品、ケミカル事業製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

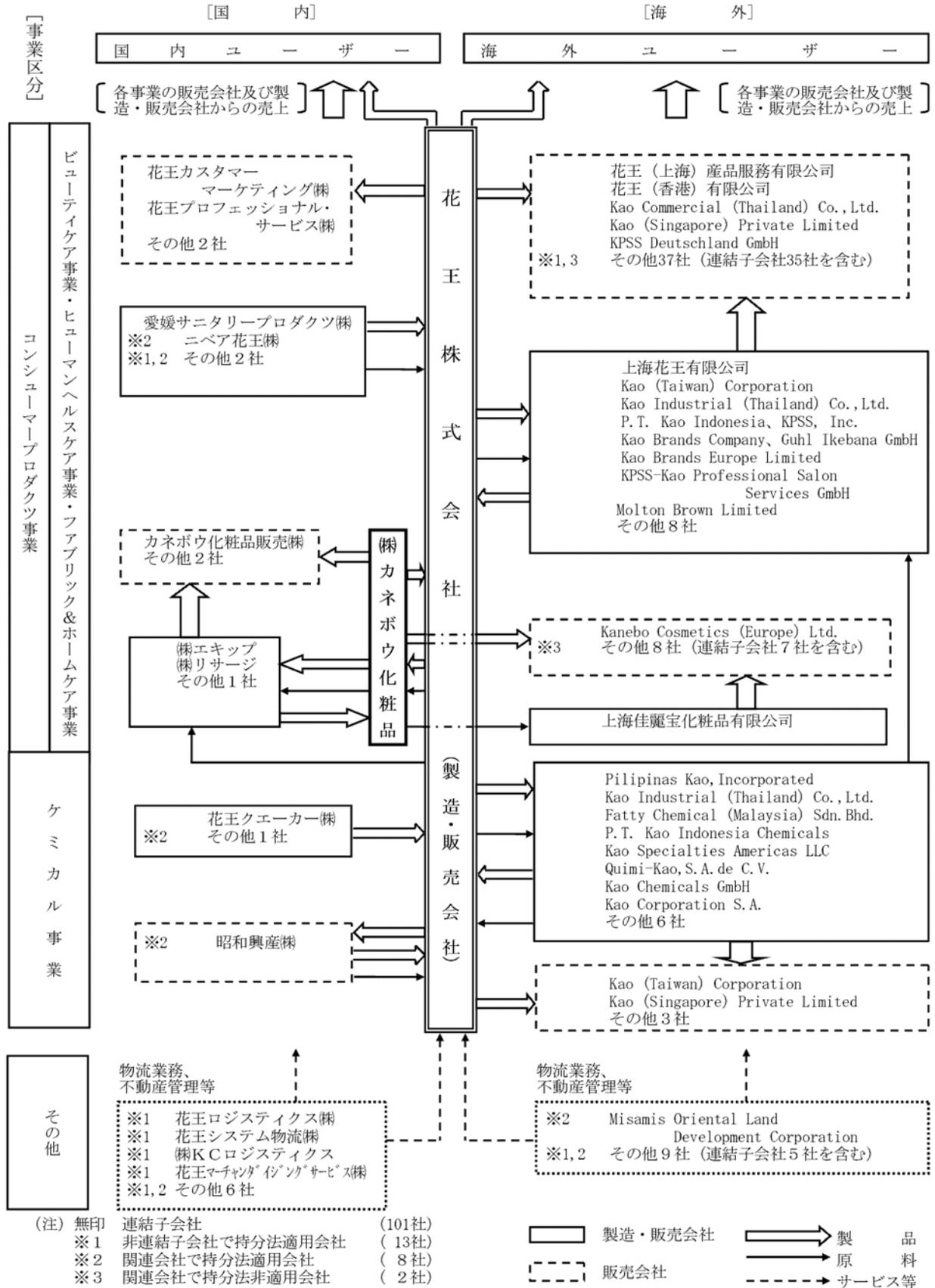
事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業は「その他」を除き、「4. 連結財務諸表（9）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分		主要な会社	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア 事業	国内	当社、花王カスタマーマーケティング(株)、 花王プロフェッショナル・サービス(株)、 愛媛サニタリープロダクツ(株)、ニベア花王(株)、 (株)カネボウ化粧品、カネボウ化粧品販売(株)、 (株)エキップ、(株)リサーチ、 その他 7社 (計16社)
	ヒューマン ヘルスケア事業 ファブリック& ホームケア事業	海外	上海花王有限公司、花王（上海）産品服務有限公司、 上海佳麗宝化粧品有限公司、花王（香港）有限公司、 Kao (Taiwan) Corporation、 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao (Singapore) Private Limited、P.T. Kao Indonesia、 Kao Brands Company、Guhl Ikebana GmbH、 Kao Brands Europe Limited、 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、 KPSS, Inc.、KPSS Deutschland GmbH、 Molton Brown Limited、Kanebo Cosmetics (Europe) Ltd.、 その他 53社 (計70社)
ケミカル事業		国内	当社、花王クエーカー(株)、昭和興産(株)、 その他 1社 (計4社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、Pilipinas Kao, Incorporated、 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Kao (Singapore) Private Limited、 P.T. Kao Indonesia Chemicals、 Kao Specialties Americas LLC、Quimi-Kao, S.A. de C.V.、 Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A.、 その他 9社 (計19社)
そ の 他		国内	花王ロジスティクス(株)、花王システム物流(株)、 (株)KCロジスティクス、花王マーチャンダイジングサービス(株)、 その他 6社 (計10社)
		海外	Misamis Oriental Land Development Corporation、 その他 9社 (計10社)

- (注) 1. 各事業区分の主要製品は、「4. 連結財務諸表（9）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報） a. [事業の種類別セグメント情報]（注）2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。
2. 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、コンシューマープロダクツ事業、ケミカル事業に振り分けております。
3. 各事業毎の会社数は、複数の事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(2) 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

平成21年3月31日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取 引	設備の賃貸 借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
※1 ※15 花王カスタマーマーケティ ング㈱	東京都中央区	百万円 1,829	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック & ホームケア	100.0	2	11	—	当社製品の 販売先	建物及び設 備の賃貸借
㈱カネボウ化粧品	東京都港区	百万円 7,500	ビューティケア	100.0	2	4	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
※15 カネボウ化粧品販売㈱	東京都港区	百万円 100	ビューティケア	※2 100.0 [100.0]	—	3	—	—	なし
㈱エキップ	東京都品川区	百万円 300	ビューティケア	※2 100.0 [100.0]	1	2	—	当社製品の 販売先	なし
㈱リサーチ	東京都港区	百万円 400	ビューティケア	※2 100.0 [100.0]	1	2	—	—	なし
カネボウコスミリオン㈱	東京都港区	百万円 110	ビューティケア	※2 100.0 [100.0]	—	1	—	—	なし
愛媛サニタリープロダクツ ㈱	愛媛県西条市	百万円 90	ヒューマン ヘルスケア ファブリック & ホームケア	100.0	1	3	—	当社製品の 製造委託先	建物及び設 備の賃貸
花王プロフェッショナル・ サービス㈱	東京都墨田区	百万円 60	ファブリック & ホームケア	100.0	—	4	—	当社製品の 販売先	建物及び設 備の賃貸
花王クエーカー㈱	東京都中央区	百万円 400	ケミカル	100.0	1	4	—	当社仕入商 品の購入 先、当社製 品の販売 先、研究活 動及び事務 作業等	建物及び設 備の賃貸
※1 花王（中国）投資 有限公司	中華人民共和国	千人民元 981,340	中華人民共和国 における関係会 社の統轄及びビ ューティケア	100.0	2	2	—	当社製品の 販売先	なし
上海花王有限公司	中華人民共和国	千人民元 564,200	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック & ホームケア	※3 95.0 [10.0]	2	3	—	当社製品の 販売先	なし
花王（上海）産品服務 有限公司	中華人民共和国	千人民元 611,223	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック & ホームケア	※4 100.0 [100.0]	2	2	—	当社製品の 販売先	なし
上海佳麗宝化粧品 有限公司	中華人民共和国	千人民元 59,173	ビューティケア	※5 100.0 [100.0]	1	1	—	—	なし
上海花王化学有限公司	中華人民共和国	千人民元 193,522	ケミカル	※3 87.5 [10.0]	1	3	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
花王（上海）貿易 有限公司	中華人民共和国	千人民元 1,655	ケミカル	※3 87.5 [10.0]	1	2	—	当社製品の 販売先	なし
花王（香港）有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 11,582	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック & ホームケア	100.0	1	1	—	当社製品の 販売先	なし

会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取 引	設備の賃貸 借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Kao (Taiwan) Corporation	台湾	千台湾元 597,300	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック & ホームケア ケミカル	90.7	—	5	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム国	百万ベトナム ドン 807,385	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア	100.0	1	4	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Pilipinas Kao, Incorporated	フィリピン国	千フィリピン ペソ 1,790,643	ケミカル	100.0	1	3	—	当社仕入商 品、原料の 購入先及び 当社製品の 販売先	なし
Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000,000	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック & ホームケア ケミカル	100.0	—	3	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック & ホームケア	※6 100.0 [100.0]	—	3	—	—	なし
Kao Soap (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 28,000	ビューティケア	100.0	—	2	—	当社仕入商 品の購入先	なし
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 120,000	ケミカル	※7 70.0 [70.0]	1	3	—	当社仕入商 品及び原料 の購入先	なし
Kao Plasticizer (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 16,000	ケミカル	※7 70.0 [70.0]	—	3	—	当社仕入商 品の購入先	なし
Kao Oleochemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 14,000	ケミカル	100.0	—	2	—	当社仕入商 品の購入先	なし
Kao (Singapore) Private Limited	シンガポール国	千シンガポール ドル 82,285	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック & ホームケア ケミカル	100.0	—	3	—	当社製品の 販売先	なし
P.T. Kao Indonesia	インドネシア国	百万ルピア 17,646	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック & ホームケア	50.03	1	2	—	当社製品の 販売先	なし
P.T. Kao Indonesia Chemicals	インドネシア国	百万ルピア 4,565	ケミカル	95.0	1	2	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
KPSS Australia Pty.Ltd.	オーストラリア 国	千オーストラリア ドル 5,580	ビューティケア	※8 100.0 [100.0]	—	1	—	—	なし
Kao Brands Canada Inc.	カナダ国	千カナダドル 482	ビューティケア	※9 100.0 [100.0]	—	—	—	—	なし
KPSS Canada Inc.	カナダ国	千カナダドル 500	ビューティケア	※8 100.0 [100.0]	—	—	—	—	なし
Kao Brands Company	アメリカ合衆国	米ドル 1	ビューティケア	100.0	1	1	—	当社製品の 販売先	なし
KPSS, Inc.	アメリカ合衆国	米ドル 1	ビューティケア	※8 100.0 [100.0]	—	1	—	—	なし

会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取 引	設備の賃貸 借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Kao America Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 3,200	米国における関 係会社へのコー ポレートサービ ス及び米国ケミ カル事業の持株 会社	100.0	1	1	-	-	なし
Kao Specialties Americas LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	ケミカル	※10 100.0 [100.0]	-	1	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Quimi-Kao, S.A. de C.V.	メキシコ国	千メキシコ ペソ 16,696	ケミカル	※11 100.0 [100.0]	-	2	-	当社製品の 販売先	なし
※1 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH	ドイツ国	千ユーロ 109,421	ビューティケア	100.0	1	1	-	当社製品の 販売先	なし
KPSS Deutschland GmbH	ドイツ国	千ユーロ 25	ビューティケア	※8 100.0 [100.0]	-	1	-	-	なし
Guhl Ikebana GmbH	ドイツ国	千ユーロ 5,112	ビューティケア	※9 90.0 [90.0]	-	-	-	-	なし
Kao Chemicals GmbH	ドイツ国	千ユーロ 9,100	ケミカル	※11 100.0 [100.0]	-	1	-	当社の原料 の購入先及 び当社製品 の販売先	なし
KPSS Nederland B.V.	オランダ国	千ユーロ 680	ビューティケア	※8 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Kao Brands Europe Limited	英国	千英ポンド 500	ビューティケア	※9 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
KPSS (UK) Ltd.	英国	千英ポンド 1,300	ビューティケア	※8 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
※1 Kao Prestige Limited	英国	千英ポンド 100,000	欧州を中心とし たビューティケ ア事業統轄	100.0	1	2	13,372	-	なし
Molton Brown Limited	英国	千英ポンド 516	ビューティケア	※12 100.0 [100.0]	1	1	-	-	なし
KPSS AG	スイス国	千スイス フラン 1,750	ビューティケア	※8 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Kanebo Cosmetics (Europe) Ltd.	スイス国	千スイス フラン 8,000	ビューティケア	※2 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
※1 Kao Chemicals Europe, S.L.	スペイン国	千ユーロ 104,034	欧州ケミカル事 業統轄	100.0	1	2	-	-	なし
Kao Corporation S.A.	スペイン国	千ユーロ 56,410	ケミカル	※11 100.0 [100.0]	-	2	-	当社の原料 の購入先及 び当社製品 の販売先	なし

(注) ※1は、特定子会社であります。

※2は、(株)カネボウ化粧品が所有しております。

※3は、花王(中国)投資有限公司が10%所有しております。

※4は、花王(中国)投資有限公司が所有しております。

※5は、(株)カネボウ化粧品が90%、花王(中国)投資有限公司が10%を所有しております。

※6は、当社の100%子会社であるKao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.が52.8%、花王(香港)有限公司が47.2%を所有しております。

※7は、Kao (Singapore) Private Limited が所有しております。

※8は、KPSS - Kao Professional Salon Services GmbHが所有しております。

※9は、Kao Brands Company が所有しております。

※10は、Kao America Inc. の100%子会社であるKao Chemicals Americas Corporation が所有しております。

※11は、Kao Chemicals Europe, S.L. が所有しております。

※12は、Kao Prestige Limited の100%子会社であるMolton Brown Group Limited が所有しております。

13 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であります。

14 上記以外に小規模な連結子会社が52社あり、連結子会社の数は合計101社となります。

※15 花王カスタマーマーケティング㈱及びカネボウ化粧品販売㈱につきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

当連結会計年度における主要な損益情報等（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	花王カスタマーマーケティング㈱	カネボウ化粧品販売㈱
(1)売上高	632,643 百万円	171,944 百万円
(2)経常利益	3,774 百万円	△2,475 百万円
(3)当期純利益	1,639 百万円	△870 百万円
(4)純資産額	17,669 百万円	△1,558 百万円
(5)総資産額	76,029 百万円	41,288 百万円

(3) 持分法適用関連会社

平成21年3月31日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
ニベア花王㈱	東京都中央区	百万円 200	ビューティケア	40.0	1	2	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	建物及び 設備の賃 貸
昭和興産㈱	東京都港区	百万円 550	ケミカル	20.8	1	—	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし

(注) 上記以外に小規模な持分法適用関連会社が6社あり、持分法適用関連会社の数は合計8社となります。

(4) その他の関係会社

該当ありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費者・顧客の立場にたつて、心をこめた“よきモノづくり”を行い、世界の人々の喜びと満足のあふ、豊かな生活文化の実現に貢献することを使命としています。この使命を達成するために、当社グループ全員の熱意と力を合わせ、清潔で美しくすこやかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野において、消費者・顧客と共に感動を分かち合う価値ある商品とブランドを提供します。

そして、それぞれの市場で消費者・顧客を最もよく知る企業となることをグローバルにめざし、株主をはじめ全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、“利益ある成長”を基本として、継続的に企業価値を高めていきます。

また、こうした企業活動の根底をなす企業理念として、独自の企業文化、企業精神のエッセンスを明示化した『花王ウェイ』を、当社グループ全員で共有・実践しています。さらに、企業の社会的責任（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ：CSR）の視点に立って、高い倫理性に基づいた誠実な行動に努めるとともに、環境保全や省資源にも配慮した活動を行って、社会の持続的な発展に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として「EVA」を挙げており、投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す「EVA」を継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。そして事業規模の拡大を図りつつ、「EVA」を増加させることを事業活動の目標としており、長期的な経営の方向、個別事業の評価、設備投資や買収などの評価、年度ごとの業績管理などに「EVA」を活用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、及びファブリック&ホームケア事業からなるコンシューマープロダクツ事業分野とケミカル事業分野において、研究開発を重視して消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による“利益ある成長”の達成を図っていくために、次の3つを最重点の事業目標として捉え、活動していきます。

① ビューティケア事業とヒューマンヘルスケア事業での成長の加速

高い成長性が期待でき、当社グループの強みを活かせるビューティケアとヒューマンヘルスケアの事業領域を成長のドライバーと位置づけ、経営資源を集中して投下していきます。特に、ビューティケア事業では、「ビオレ」などロングセラーとなっているブランドに加えて、「カネボウ化粧品」や欧米中心にプレステージ化粧品を展開する「モルトン・ブラウン」など多様なブランドの連携によって、グローバルに発展・強化を図っていきます。

② 基盤事業であるファブリック&ホームケア事業のさらなる強化・発展

ファブリック&ホームケア事業では、より清潔に、より快適に、楽しく過ごしていただける商品の開発に努めるほか、消費者の生活実態や動向の変化を的確に捉えるとともに、衛生、安心、環境意識に焦点を合わせた、新市場創造型商品の開発にも努めていきます。

③ グローバルに特徴ある強いケミカル事業への注力

ケミカル事業では、日本・アジア、米州、欧州の三極の各社が緊密に連携したグローバルな事業展開と、国や地域の状況に合わせたローカル主導でのリージョナル最適の両立を図りながら顧客のニーズを的確に捉え、当社グループのコア技術の深化・発展によって、環境対応にも力点を置き、顧客の期待や信頼に応える独自の製品の開発・提供に努めていきます。

また同時に研究、生産、販売などの各機能部門も様々な変化に対応して革新し、当社グループの事業運営の特徴である事業と機能のマトリックス運営を推進し、総合力を一層発揮してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

天然油脂や原油の高騰による原材料価格の大幅な上昇は一転して下落しましたが、世界的な景気の悪化により国内や欧米の市場が冷え込んでいる中で、事業環境は厳しく、先行きは不透明な状況にあります。

こうした中で当社グループは、商品の高付加価値化による“利益ある成長”を達成するために、次の点に注力します。

- ① 消費者の価値観や商品ニーズの変化を捉え、“機能価値”に加えて“情緒価値”を高めた高付加価値商品の創造・提供に努めてまいります。
- ② 基盤技術研究及び商品開発研究など研究開発面での一層の充実を図ります。特に、環境などの新しい視点にも注力してまいります。
- ③ グローバルな成長、特にアジア市場での成長を加速するために、コンシューマープロダクツ事業分野における日本を含めたアジア一体運営の徹底を図ると共に、“汎アジアブランド”の投入と育成をさらに推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,785	53,830
受取手形及び売掛金	※2 154,201	※2 126,584
有価証券	54,959	54,714
たな卸資産	125,588	—
商品及び製品	—	80,310
仕掛品	—	16,344
原材料及び貯蔵品	—	21,393
前払費用	5,491	5,401
繰延税金資産	22,218	24,873
その他	21,715	21,902
貸倒引当金	△2,394	△1,528
流動資産合計	435,566	403,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	322,456	310,449
減価償却累計額	△229,615	△229,682
建物及び構築物（純額）	92,840	80,767
機械装置及び運搬具	645,033	615,840
減価償却累計額	△547,740	△535,245
機械装置及び運搬具（純額）	97,293	80,595
工具、器具及び備品	74,772	73,132
減価償却累計額	△60,772	△60,979
工具、器具及び備品（純額）	14,000	12,152
土地	68,575	65,469
リース資産	—	9,755
減価償却累計額	—	△979
リース資産（純額）	—	8,776
建設仮勘定	9,036	9,713
有形固定資産合計	281,747	※2 257,474
無形固定資産		
のれん	238,500	206,264
商標権	127,328	108,137
その他	35,258	34,043
無形固定資産合計	401,087	348,445
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 16,250	※1 12,320
長期貸付金	2,113	1,842
長期前払費用	13,304	13,066
繰延税金資産	54,829	63,263
その他	※1 27,811	19,636
貸倒引当金	△156	△198
投資その他の資産合計	114,151	109,930
固定資産合計	796,986	715,850
繰延資産	48	—
資産合計	1,232,601	1,119,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,574	95,036
短期借入金	※2 21,828	※2 16,402
1年内返済予定の長期借入金	22,049	22,183
未払金	32,714	29,398
未払費用	85,583	72,626
未払法人税等	29,344	13,228
その他	22,876	21,863
流動負債合計	323,971	270,741
固定負債		
社債	99,996	99,996
長期借入金	169,764	136,900
退職給付引当金	32,041	36,000
役員退職慰労引当金	163	—
その他	21,954	21,842
固定負債合計	323,920	294,741
負債合計	647,891	565,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	426,206	431,799
自己株式	△39,161	△11,038
株主資本合計	582,030	615,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,394	2,090
繰延ヘッジ損益	—	△11
為替換算調整勘定	△11,386	△70,134
その他の評価・換算差額等	—	※5 △2,459
評価・換算差額等合計	△7,992	△70,515
新株予約権	598	838
少数株主持分	10,072	8,124
純資産合計	584,709	554,194
負債純資産合計	1,232,601	1,119,676

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,318,513	1,276,316
売上原価	554,153	558,988
売上総利益	764,360	717,327
販売費及び一般管理費	※1, ※2 648,107	※1, ※2 620,527
営業利益	116,252	96,800
営業外収益		
受取利息	2,949	2,459
受取配当金	171	178
持分法による投資利益	—	588
その他	3,580	3,522
営業外収益合計	6,702	6,749
営業外費用		
支払利息	6,626	6,004
持分法による投資損失	648	—
為替差損	478	1,835
その他	977	1,099
営業外費用合計	8,731	8,939
経常利益	114,223	94,609
特別利益		
固定資産売却益	※3 130	※3 1,043
投資有価証券売却益	17	11
事業譲渡益	—	495
その他	399	379
特別利益合計	547	1,928
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,852	※4 2,271
減損損失	※5 1,313	※5 733
事業整理損	※6 537	—
その他	670	1,520
特別損失合計	4,373	4,524
税金等調整前当期純利益	110,397	92,013
法人税、住民税及び事業税	46,880	36,827
法人税等調整額	△4,110	△10,257
法人税等合計	42,769	26,570
少数株主利益	1,066	980
当期純利益	66,561	64,462

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,424	85,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,424	85,424
資本剰余金		
前期末残高	109,565	109,561
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	109,561	109,561
利益剰余金		
前期末残高	388,585	426,206
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	△1,977
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	1,136
当期変動額		
剰余金の配当	△28,892	△29,484
当期純利益	66,561	64,462
自己株式の処分	△48	△141
自己株式の消却	—	△28,402
当期変動額合計	37,620	6,434
当期末残高	426,206	431,799
自己株式		
前期末残高	△10,033	△39,161
当期変動額		
自己株式の取得	△30,958	△1,232
自己株式の処分	1,830	952
自己株式の消却	—	28,402
当期変動額合計	△29,128	28,122
当期末残高	△39,161	△11,038
株主資本合計		
前期末残高	573,541	582,030
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	△1,977
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	1,136
当期変動額		
剰余金の配当	△28,892	△29,484
当期純利益	66,561	64,462
自己株式の取得	△30,958	△1,232
自己株式の処分	1,777	810
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	8,488	34,556
当期末残高	582,030	615,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,649	3,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,254	△1,304
当期変動額合計	△1,254	△1,304
当期末残高	3,394	2,090
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△11
当期変動額合計	—	△11
当期末残高	—	△11
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13,659	△11,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,272	△58,747
当期変動額合計	2,272	△58,747
当期末残高	△11,386	△70,134
その他の評価・換算差額等		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2,459
当期変動額合計	—	△2,459
当期末残高	—	△2,459
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,010	△7,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,017	△62,523
当期変動額合計	1,017	△62,523
当期末残高	△7,992	△70,515
新株予約権		
前期末残高	301	598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	240
当期変動額合計	297	240
当期末残高	598	838
少数株主持分		
前期末残高	9,917	10,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	△1,948
当期変動額合計	154	△1,948
当期末残高	10,072	8,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	574,751	584,709
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	△1,977
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	1,136
当期変動額		
剰余金の配当	△28,892	△29,484
当期純利益	66,561	64,462
自己株式の取得	△30,958	△1,232
自己株式の処分	1,777	810
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,469	△64,230
当期変動額合計	9,958	△29,674
当期末残高	584,709	554,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,397	92,013
減価償却費	93,444	87,462
減損損失	1,313	733
固定資産除売却損益 (△は益)	1,722	1,227
受取利息及び受取配当金	△3,121	△2,638
支払利息	6,626	6,004
為替差損益 (△は益)	△376	206
持分法による投資損益 (△は益)	648	△588
売上債権の増減額 (△は増加)	5,686	△2,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,177	△5,598
前払年金費用の増減額 (△は増加)	5,984	11,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△752	△1,154
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,106	4,859
その他	3,506	△14,897
小計	213,010	176,253
利息及び配当金の受取額	3,906	3,542
利息の支払額	△6,625	△5,858
法人税等の支払額	△29,969	△52,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,322	121,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,146	△33,421
有形固定資産の売却による収入	704	3,000
無形固定資産の取得による支出	△5,444	△7,048
長期前払費用の取得による支出	△6,044	△4,829
投資有価証券の取得による支出	△4,132	△22
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,100	2,083
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△328	△117
長期貸付けによる支出	△2,553	△3,430
その他	455	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,389	△43,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△892	△1,041
長期借入れによる収入	—	770
長期借入金の返済による支出	△42,034	△33,206
自己株式の取得による支出	△30,958	△1,232
配当金の支払額	△28,914	△29,516
少数株主への配当金の支払額	△781	△224
その他	1,759	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,822	△64,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,628	△15,796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,482	△2,060
現金及び現金同等物の期首残高	88,154	※1 112,636
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	338
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△349
現金及び現金同等物の期末残高	※1 112,636	※1 110,565

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社……102社 (新規1社、除外3社) (新規) ・当連結会計年度において重要性が増したことにより連結子会社に含めた1社 Kao Brands Europe, S.L.</p> <p>(除外) ・当連結会計年度において事業再編により吸収合併された2社 花王化粧品販売㈱ 嘉娜宝(上海)市場服务有限公司 ・当連結会計年度において清算した1社 Kao Corporation (France) SARL</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況(2) 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社……14社 会社名：花王ロジスティクス㈱、 花王システム物流㈱、 ㈱KCロジスティクス、 花王マーチャンダイジングサービス㈱ その他10社(内、持分法適用非連結子会社8社)</p> <p>なお、非連結子会社14社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社……101社 (新規2社、除外3社) (新規) ・当連結会計年度において重要性が増したことにより連結子会社に含めた1社 Molton Brown Australia Pty Ltd ・当連結会計年度において関連会社から子会社になったことにより持分法適用関連会社から連結子会社に含めた1社 Kao Health & Nutrition LLC (当連結会計年度において、ADM Kao LLCの社名変更を行っております。)</p> <p>(除外) ・当連結会計年度において株式譲渡により除外した1社 中山花王化学有限公司 ・当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外した2社 Kao Finance Netherlands B.V. 上海嘉娜宝化粧品貿易有限公司</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況(2) 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社……13社 会社名：花王ロジスティクス㈱、 花王システム物流㈱、 ㈱KCロジスティクス、 花王マーチャンダイジングサービス㈱ その他9社(内、持分法適用非連結子会社9社)</p> <p>なお、非連結子会社13社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社……12社 (新規1社、除外1社) 会社名：花王ロジスティクス㈱、 花王システム物流㈱、 ㈱KCロジスティクス、 花王マーチャンダイジングサービス㈱ その他8社</p> <p>(新規) ・当連結会計年度において増資引受により関連会社から子会社になった1社 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(除外) ・当連結会計年度において株式譲渡により除外した1社 花王インフォネットワーク㈱</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社……13社 (新規1社、除外0社) 会社名：花王ロジスティクス㈱、 花王システム物流㈱、 ㈱KCロジスティクス、 花王マーチャンダイジングサービス㈱ その他9社</p> <p>(新規) ・当連結会計年度において新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めた1社 ヘルスケア・コミッティー㈱</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>持分法非適用非連結子会社…… 2社 会社名：Kanebo Cosmetics U.K. Ltd.、 Molton Brown Australia Pty Ltd</p> <p>持分法適用関連会社…… 9社 (新規0社、除外1社) 会社名：昭和興産(株)、ニベア花王(株)、 その他7社 (除外) ・当連結会計年度において増資引受により関連 会社から子会社になった1社 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>持分法非適用関連会社…… 2社 会社名：Kao Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Chia Lih Pau Chemical Co., Ltd. なお、持分法を適用していない非連結子会社2社及 び関連会社2社の合計の当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いづれ も少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微で あります。</p>	<p>持分法非適用非連結子会社…… 0社 (新規0社、除外 2社) (除外) ・当連結会計年度において重要性が増したこと により連結子会社を含めた1社 Molton Brown Australia Pty Ltd ・当連結会計年度において清算により除外した 1社 Kanebo Cosmetics U.K. Ltd.</p> <p>持分法適用関連会社…… 8社 (新規0社、除外1社) 会社名：昭和興産(株)、ニベア花王(株)、 その他6社 (除外) ・当連結会計年度において関連会社から子会社 になったことにより持分法適用関連会社から 連結子会社を含めた1社 Kao Health & Nutrition LLC (当連結会計年度において、ADM Kao LLCの 社名変更を行っております。)</p> <p>持分法非適用関連会社…… 2社 会社名：Kao Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Chia Lih Pau Chemical Co., Ltd. なお、持分法を適用していない関連会社2社の合計 の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、いづれも少額であり、連結財務 諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、花王カスタマーマーケティング (株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー (株)、花王プロフェッショナル・サービス(株)以外の子会 社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係 る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただ し、連結決算日との間に生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、花王カスタマーマーケティング (株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー (株)、花王プロフェッショナル・サービス(株)、(株)カネボ ウ化粧品及びその国内子会社7社以外の子会社の決算 日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以 内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務 諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結 決算日との間に生じた重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。</p> <p>従来、決算日が12月31日であった(株)カネボウ化粧品 及びその国内子会社7社については、決算日を3月31 日に変更しております。この変更により、当連結会計 年度は、平成20年4月1日から平成21年3月31日ま での12ヶ月間を連結しております。なお、平成20年1 月1日から平成20年3月31日までの3ヶ月間の損益につ いては、連結子会社の決算期変更に伴う増加額として 利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フロー については現金及び現金同等物の期首残高の修正項目 として計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………21～35年 機械及び装置… 7年、 9年 また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 のれん……………15年、20年 特許権…………… 8年 商標権……………10年 自社利用のソフトウェア… 5年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成13年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、当連結会計年度末に在任の取締役が平成13年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引								
通貨スワップ	外貨建貸付金								
金利スワップ	借入金及び社債								
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>								
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>								
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>								

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ83,778百万円、15,459百万円、26,350百万円であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,433百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	23	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,304百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,304百万円										
投資有価証券(株式)	4,433百万円																
投資その他の資産「その他」 (出資金)	23																
投資有価証券(株式)	4,304百万円																
<p>※2. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 20px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table>	売掛金	215百万円	上記に対応する債務		短期借入金	78百万円	<p>※2. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 20px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> </table>	売掛金	157百万円	有形固定資産	446	計	604	上記に対応する債務		短期借入金	533百万円
売掛金	215百万円																
上記に対応する債務																	
短期借入金	78百万円																
売掛金	157百万円																
有形固定資産	446																
計	604																
上記に対応する債務																	
短期借入金	533百万円																
<p>3. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">European Distribution Service GmbH</td> <td style="text-align: right;">2,206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員等</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,685</td> </tr> </table>	European Distribution Service GmbH	2,206百万円	従業員等	478	計	2,685	<p>3. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">European Distribution Service GmbH</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員等</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,865</td> </tr> </table>	European Distribution Service GmbH	1,478百万円	従業員等	386	計	1,865				
European Distribution Service GmbH	2,206百万円																
従業員等	478																
計	2,685																
European Distribution Service GmbH	1,478百万円																
従業員等	386																
計	1,865																
<p>4. 割引手形残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>		10百万円	<p>4. 割引手形残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table>		133百万円												
	10百万円																
	133百万円																
—————	<p>※5. その他の評価・換算差額等 米国子会社における退職給付債務の未認識数理計算上の差異等であります。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	549,443	—	—	549,443
合計	549,443	—	—	549,443
自己株式				
普通株式(注)	4,349	9,604	657	13,296
合計	4,349	9,604	657	13,296

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,604千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加9,315千株及び単元未満株式の買い取りによる増加289千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少657千株は、ストックオプションの行使による減少613千株及び単元未満株式の売り渡しによる減少44千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権		—	—	—	—	598
合計			—	—	—	—	598

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 第101期定時株主総会	普通株式	14,171	26	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	14,720	27	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお、控除前の金額は、平成19年6月28日開催の第101期定時株主総会については、14,186百万円であり、平成19年10月23日開催の取締役会については、14,735百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 第102期定時株主総会	普通株式	14,491	利益剰余金	27	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	549,443	—	9,300	540,143
合 計	549,443	—	9,300	540,143
自己株式				
普通株式（注）	13,296	444	9,611	4,128
合 計	13,296	444	9,611	4,128

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加444千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少9,611千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少9,300千株、ストックオプションの行使による減少161千株及び単元未満株式の売り渡しによる減少150千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプション としての新株予約権		—				838
合 計			—				838

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）（注）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 第102期定時株主総会	普通株式	14,475	27	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	15,008	28	平成20年9月30日	平成20年12月1日

（注）持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお、控除前の金額は、平成20年6月27日開催の第102期定時株主総会については、14,491百万円であり、平成20年10月27日開催の取締役会については、15,023百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 第103期定時株主総会	普通株式	15,023	利益剰余金	28	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">53,785百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">54,959</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託 (流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,636</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	53,785百万円	有価証券勘定	54,959	金銭の信託 (流動資産その他)	4,000	預入期間が3か月を超える 定期預金	△109	現金及び現金同等物	112,636	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">53,830百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">54,714</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託 (流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,565</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	53,830百万円	有価証券勘定	54,714	金銭の信託 (流動資産その他)	4,000	預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,978	現金及び現金同等物	110,565
現金及び預金勘定	53,785百万円																				
有価証券勘定	54,959																				
金銭の信託 (流動資産その他)	4,000																				
預入期間が3か月を超える 定期預金	△109																				
現金及び現金同等物	112,636																				
現金及び預金勘定	53,830百万円																				
有価証券勘定	54,714																				
金銭の信託 (流動資産その他)	4,000																				
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,978																				
現金及び現金同等物	110,565																				
	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 8,862百万円及び8,867百万円であります。																				

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,541	7,939	5,397
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,022	2,023	1
	小計	4,563	9,962	5,399
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	784	607	△176
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	885	884	△0
	小計	1,669	1,492	△176
合計		6,233	11,455	5,222

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
3,100	17	15

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 CP(コマーシャルペーパー)	9,689
(2) その他有価証券 MMF	28,946
FFF(フリーファイナンシャルファンド)	14,038

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	11,112	—	—	—
その他	232	—	—	—
合計	11,344	—	—	—

(注) 有価証券について1百万円(その他有価証券で時価のある株式1百万円)減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	5,998	5,999	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,998	5,999	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,998	5,999	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,307	6,162	3,855
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,307	6,162	3,855
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	853	644	△208
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	812	812	—
	小計	1,666	1,457	△208
合計		3,974	7,620	3,646

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
2,083	11	9

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 CP（コマーシャルペーパー）	8,994
(2) その他有価証券 MMF	21,456

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	5,998	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	11,342	—	—	—
その他	298	—	—	—
合 計	17,640	—	—	—

(注) 有価証券について111百万円（その他有価証券で時価のある株式107百万円、時価評価されていない株式3百万円）減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）及び確定拠出年金制度を設けております。また、早期退職者に対して、自由定年支援金を支払う場合があります。

他の一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	△223,668	△227,928
ロ. 年金資産	194,327	181,456
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△29,341	△46,471
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	13,567	10,747
ホ. 未認識数理計算上の差異	19,276	21,488
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△18,904	△16,700
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△15,402	△30,936
チ. 前払年金費用	16,638	5,064
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△32,041	△36,000

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	9,122	8,373
ロ. 利息費用	4,572	5,098
ハ. 期待運用収益	△4,420	△4,440
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,877	1,809
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注) 2	6,257	7,568
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,415	△2,408
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	14,994	16,000

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職給付費用として2,384百万円を計上しております。
2. 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職給付費用として2,383百万円を計上しております。
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 15年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により費用処 理しております。)	主として 15年 (同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により発生年 度から費用処理しておりま す。)	主として 10年 (同左)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費	48,058百万円	24,063百万円
退職給付引当金	11,956	14,564
未払費用	12,064	10,917
未払事業税	2,175	1,152
繰越欠損金	49,226	66,063
その他	17,455	16,484
繰延税金資産小計	140,936	133,245
評価性引当額	△36,353	△27,844
繰延税金資産合計	104,582	105,401
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,175	△1,515
留保利益	△16,171	△5,198
圧縮記帳積立金	△4,559	△4,496
前払年金費用	△6,312	△3,297
その他	△6,129	△5,955
繰延税金負債合計	△35,348	△20,463
繰延税金資産の純額	69,233	84,938

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		(%)
		法定実効税率 40.54
		(調整)
		留保利益 △11.93
		評価性引当額 △3.87
		試験研究費等の法人税額特別控除 △2.59
		のれん償却費 5.92
		その他 0.81
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.88

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コンシューマープロダクツ事業			小計 (百万円)	ケミカル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリック &ホーム ケア事業 (百万円)					
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	627,914	191,299	274,656	1,093,871	224,642	1,318,513	—	1,318,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	34,030	34,030	(34,030)	—
計	627,914	191,299	274,656	1,093,871	258,673	1,352,544	(34,030)	1,318,513
営業費用	600,630	178,143	218,595	997,370	238,988	1,236,358	(34,098)	1,202,260
営業利益	27,283	13,155	56,061	96,500	19,684	116,185	67	116,252
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	742,856	93,949	119,858	956,664	223,339	1,180,004	52,597	1,232,601
減価償却費	58,224	9,598	10,606	78,428	15,015	93,444	—	93,444
減損損失	321	188	239	750	563	1,313	—	1,313
資本的支出	18,478	7,816	8,394	34,690	14,354	49,044	—	49,044

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、コンシューマープロダクツ事業（ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業）、ケミカル事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	プレステージ化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		プレミアムスキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		プレミアムヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	食用油、飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、男性化粧品
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 54,081百万円

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	コンシューマープロダクツ事業			小計 (百万円)	ケミカル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリック &ホーム ケア事業 (百万円)					
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	588,329	191,319	274,202	1,053,850	222,465	1,276,316	—	1,276,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	39,592	39,592	(39,592)	—
計	588,329	191,319	274,202	1,053,850	262,057	1,315,908	(39,592)	1,276,316
営業費用	570,769	178,345	225,097	974,213	244,886	1,219,099	(39,583)	1,179,516
営業利益	17,559	12,973	49,104	79,637	17,171	96,808	(8)	96,800
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	656,996	95,391	123,066	875,454	187,202	1,062,657	57,019	1,119,676
減価償却費	54,773	8,210	10,243	73,227	14,235	87,462	—	87,462
減損損失	266	161	203	631	102	733	—	733
資本的支出	18,598	7,106	8,252	33,957	10,666	44,623	—	44,623

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、コンシューマープロダクツ事業（ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業）、ケミカル事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	プレステージ化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		プレミアムスキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗剤
		プレミアムヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	食用油、飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、男性化粧品
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 59,914百万円

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	949,816	120,600	110,237	137,859	1,318,513	—	1,318,513
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,778	37,695	779	16,787	74,040	(74,040)	—
計	968,594	158,295	111,016	154,647	1,392,554	(74,040)	1,318,513
営業費用	870,234	157,215	104,169	145,630	1,277,250	(74,989)	1,202,260
営業利益	98,360	1,079	6,846	9,016	115,303	949	116,252
II 資産	869,201	136,155	83,291	147,752	1,236,400	(3,799)	1,232,601

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	935,153	116,032	98,076	127,053	1,276,316	—	1,276,316
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,216	45,894	921	13,568	78,601	(78,601)	—
計	953,369	161,927	98,998	140,622	1,354,917	(78,601)	1,276,316
営業費用	869,204	159,179	94,673	135,397	1,258,454	(78,938)	1,179,516
営業利益	84,165	2,747	4,324	5,225	96,462	337	96,800
II 資産	834,104	104,900	62,841	98,221	1,100,068	19,608	1,119,676

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 54,081百万円

当連結会計年度 59,914百万円

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	135,045	113,815	131,859	380,720
II 連結売上高（百万円）				1,318,513
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	8.6	10.0	28.9

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	129,583	101,902	120,829	352,315
II 連結売上高（百万円）				1,276,316
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.1	8.0	9.5	27.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. 販売実績

最近2連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
ビューティケア事業	448,666	436,358	△2.7
ヒューマンヘルスケア事業	174,466	174,739	0.2
ファブリック&ホームケア事業	245,289	245,973	0.3
日本計	868,422	857,072	△1.3
アジア	85,362	83,143	△2.6
欧米	156,213	130,301	△16.6
内部売上消去等	△16,126	△16,665	—
コンシューマープロダクツ事業計	1,093,871	1,053,850	△3.7
日本	129,384	130,087	0.5
アジア	75,188	80,968	7.7
欧米	98,823	100,579	1.8
内部売上消去等	△44,723	△49,577	—
ケミカル事業計	258,673	262,057	1.3
小計	1,352,544	1,315,908	△2.7
消去	△34,030	△39,592	—
連結売上高	1,318,513	1,276,316	△3.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高橋 温	-	-	当社取締役 住友信託銀行㈱ 代表取締役会長	被所有直接 0.0	資金の借入	資金の借入 (注)	3,800	一年内返済 予定の長期 借入金	2,000
							利息の支払 (注)	131	-	長期借入金 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入及び利息の支払いについては、取締役高橋 温氏が代表権を有する第三者(住友信託銀行㈱)との取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。なお、資金の借入の取引金額は、当連結会計年度における返済金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高橋 温	-	-	当社取締役 住友信託銀行㈱ 代表取締役会長	被所有直接 0.0	資金の借入	資金の借入 (注)	3,000	一年内返済 予定の長期 借入金	2,000
							利息の支払 (注)	112	-	長期借入金 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入及び利息の支払いについては、取締役高橋 温氏が代表権を有する第三者(住友信託銀行㈱)との取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。なお、資金の借入の取引金額は、当連結会計年度における返済金額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,070.67円	1株当たり純資産額	1,017.19円
1株当たり当期純利益	122.53円	1株当たり当期純利益	120.25円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	122.41円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	120.22円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	584,709	554,194
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,671	8,963
(うち新株予約権)	(598)	(838)
(うち少数株主持分)	(10,072)	(8,124)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	574,038	545,230
普通株式の発行済株式数 (千株)	549,443	540,143
普通株式の自己株式数 (千株)	13,296	4,128
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	536,147	536,015

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	66,561	64,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	66,561	64,462
期中平均株式数(千株)	543,227	536,085
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	539	119
(うち新株予約権)	(539)	(119)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 430個) 普通株式 430千株	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 176個) 普通株式 176千株 平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 722個) 普通株式 722千株 平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 926個) 普通株式 926千株 平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 418個) 普通株式 418千株 平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 425個) 普通株式 425千株 平成20年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 442個) 普通株式 442千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,645	21,838
売掛金	※3 57,303	※3 54,341
有価証券	23,727	30,087
製品	※2 32,685	—
商品及び製品	—	34,800
仕掛品	11,292	12,517
原材料	9,210	—
貯蔵品	2,061	—
原材料及び貯蔵品	—	10,303
前払費用	※3 2,933	※3 3,245
繰延税金資産	8,513	7,265
関係会社短期貸付金	4,532	4,211
未収入金	※3 10,003	※3 8,144
その他	※3 6,859	※3 6,075
貸倒引当金	△1,948	△2,032
流動資産合計	186,822	190,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	192,221	192,566
減価償却累計額	△143,971	△148,282
建物（純額）	※1 48,249	※1 44,284
構築物	59,858	60,719
減価償却累計額	△50,234	△51,413
構築物（純額）	※1 9,624	※1 9,305
機械及び装置	495,964	498,507
減価償却累計額	△447,465	△453,218
機械及び装置（純額）	※1 48,498	※1 45,289
車両運搬具	2,429	2,404
減価償却累計額	△2,287	△2,203
車両運搬具（純額）	142	200
工具、器具及び備品	50,514	51,539
減価償却累計額	△45,105	△46,029
工具、器具及び備品（純額）	5,408	5,510
土地	44,423	44,260
リース資産	—	7,099
減価償却累計額	—	△574
リース資産（純額）	—	6,524
建設仮勘定	4,290	5,079
有形固定資産合計	160,637	160,456
無形固定資産		
特許権	16,211	13,542
借地権	24	24
商標権	127,787	108,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
実用新案権	351	227
意匠権	3,283	2,613
ソフトウェア	4,862	3,841
その他	3,387	7,020
無形固定資産合計	155,907	135,815
投資その他の資産		
投資有価証券	10,143	6,624
関係会社株式	387,674	387,479
関係会社出資金	54,356	54,121
関係会社長期貸付金	13,372	12,914
長期前払費用	396	198
繰延税金資産	12,888	14,174
その他	11,960	6,478
投資その他の資産合計	490,792	481,990
固定資産合計	807,337	778,262
資産合計	994,160	969,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 66,121	※3 62,039
1年内返済予定の長期借入金	22,000	22,000
リース債務	—	574
未払金	12,923	11,344
未払費用	44,034	40,915
未払法人税等	22,142	11,429
預り金	※3 58,540	※3 64,689
その他	4,514	3,183
流動負債合計	230,276	216,177
固定負債		
社債	99,996	99,996
長期借入金	168,800	135,800
リース債務	—	5,949
退職給付引当金	823	865
役員退職慰労引当金	163	—
その他	135	166
固定負債合計	269,919	242,778
負債合計	500,195	458,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金		
資本準備金	108,888	108,888
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	108,888	108,888
利益剰余金		
利益準備金	14,116	14,116
その他利益剰余金		
特別償却準備金	110	74
圧縮記帳積立金	6,438	6,347
別途積立金	249,799	249,799
繰越利益剰余金	64,654	53,444
利益剰余金合計	335,120	323,782
自己株式	△38,978	△10,856
株主資本合計	490,454	507,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,910	2,027
評価・換算差額等合計	2,910	2,027
新株予約権	598	838
純資産合計	493,964	510,105
負債純資産合計	994,160	969,061

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 734,307	※1 732,139
売上原価	319,538	330,446
売上総利益	414,768	401,692
販売費及び一般管理費	337,139	328,459
営業利益	77,628	73,232
営業外収益		
受取利息	※1 492	※1 419
有価証券利息	115	143
受取配当金	※1 9,713	※1 7,872
その他	※1 2,793	※1 2,329
営業外収益合計	13,114	10,764
営業外費用		
支払利息	※1 2,893	※1 2,836
社債利息	1,760	1,750
その他	615	533
営業外費用合計	5,269	5,120
経常利益	85,473	78,876
特別利益		
固定資産売却益	※4 27	※4 147
事業譲渡益	—	495
関係会社株式売却益	130	—
その他	7	15
特別利益合計	165	658
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,300	※5 1,651
関係会社出資金評価損	1,327	2,946
貸倒引当金繰入額	※6 745	—
その他	68	614
特別損失合計	3,442	5,212
税引前当期純利益	82,196	74,322
法人税、住民税及び事業税	31,805	27,036
法人税等調整額	1,513	565
法人税等合計	33,318	27,601
当期純利益	48,877	46,721

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,424	85,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,424	85,424
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	108,888	108,888
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,888	108,888
その他資本剰余金		
前期末残高	4	—
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	108,893	108,888
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	108,888	108,888
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,116	14,116
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,116	14,116
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	147	110
当期変動額		
特別償却準備金の積立	15	—
特別償却準備金の取崩	△52	△36
当期変動額合計	△37	△36
当期末残高	110	74
圧縮記帳積立金		
前期末残高	6,539	6,438
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△100	△91
当期変動額合計	△100	△91
当期末残高	6,438	6,347
別途積立金		
前期末残高	221,799	249,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	28,000	—
当期変動額合計	28,000	—
当期末残高	249,799	249,799
繰越利益剰余金		
前期末残高	72,610	64,654
当期変動額		
剰余金の配当	△28,922	△29,514
特別償却準備金の積立	△15	—
特別償却準備金の取崩	52	36
圧縮記帳積立金の取崩	100	91
別途積立金の積立	△28,000	—
当期純利益	48,877	46,721
自己株式の処分	△48	△141
自己株式の消却	—	△28,402
当期変動額合計	△7,956	△11,209
当期末残高	64,654	53,444
利益剰余金合計		
前期末残高	315,214	335,120
当期変動額		
剰余金の配当	△28,922	△29,514
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	48,877	46,721
自己株式の処分	△48	△141
自己株式の消却	—	△28,402
当期変動額合計	19,905	△11,337
当期末残高	335,120	323,782
自己株式		
前期末残高	△9,850	△38,978
当期変動額		
自己株式の取得	△30,958	△1,232
自己株式の処分	1,830	952
自己株式の消却	—	28,402
当期変動額合計	△29,128	28,122
当期末残高	△38,978	△10,856
株主資本合計		
前期末残高	499,681	490,454
当期変動額		
剰余金の配当	△28,922	△29,514
当期純利益	48,877	46,721
自己株式の取得	△30,958	△1,232
自己株式の処分	1,777	810
自己株式の消却	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△9,226	16,784
当期末残高	490,454	507,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,759	2,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△848	△883
当期変動額合計	△848	△883
当期末残高	2,910	2,027
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,759	2,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△848	△883
当期変動額合計	△848	△883
当期末残高	2,910	2,027
新株予約権		
前期末残高	301	598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	240
当期変動額合計	297	240
当期末残高	598	838
純資産合計		
前期末残高	503,741	493,964
当期変動額		
剰余金の配当	△28,922	△29,514
当期純利益	48,877	46,721
自己株式の取得	△30,958	△1,232
自己株式の処分	1,777	810
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△551	△643
当期変動額合計	△9,777	16,141
当期末残高	493,964	510,105

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>総平均法による低価法</p>	<p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………21～35年 機械及び装置…7年、9年 また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 特許権……………8年 商標権……………10年 自社利用のソフトウェア…5年</p>	<p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p><u>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</u></p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	<p><u>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</u></p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p><u>5. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成13年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当事業年度末の残高は、当事業年度末に在任の取締役が平成13年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p><u>5. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
<p><u>6. リース取引の処理方法</u></p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p><u>6. リース取引の処理方法</u></p> <p style="text-align: center;">_____</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建貸付金及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建貸付金 金利スワップ 借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 従来、区分掲記しておりました「前払年金費用」(当事業年度 8,976百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) —————
(損益計算書) 従来、区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当事業年度 23百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書) —————

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																
※1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は976百万円であり、その内訳は建物54百万円、構築物35百万円、機械及び装置886百万円であります。	※1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は962百万円であり、その内訳は建物54百万円、構築物35百万円、機械及び装置873百万円であります。																
※2. 商品を含んでおります。	—————																
※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,142百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金以外の資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,482</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,034</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">57,684</td> </tr> </table>	売掛金	38,142百万円	売掛金以外の資産合計	10,482	買掛金	5,034	預り金	57,684	※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">39,374百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金以外の資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,683</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,784</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">63,824</td> </tr> </table>	売掛金	39,374百万円	売掛金以外の資産合計	8,683	買掛金	2,784	預り金	63,824
売掛金	38,142百万円																
売掛金以外の資産合計	10,482																
買掛金	5,034																
預り金	57,684																
売掛金	39,374百万円																
売掛金以外の資産合計	8,683																
買掛金	2,784																
預り金	63,824																
4. 保証債務 (1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関(みずほ銀行他3行)からの借入金に対し、471百万円の連帯保証を行っております。 また、関係会社1社の金融機関からの借入金に対し、418百万円の保証を行っております。 (2) 関係会社1社の地方自治体からの借入金に対し、303百万円の保証予約を行っております。 (3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対し、124百万円の経営指導念書等の差入れを金融機関に行っております。	4. 保証債務 (1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関(みずほ銀行他3行)からの借入金に対し、384百万円の連帯保証を行っております。 (2) 関係会社1社の地方自治体からの借入金に対し、297百万円の保証予約を行っております。 (3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対し、102百万円の経営指導念書等の差入れを金融機関に行っております。																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 660,642百万円 受取配当金 9,584 受取配当金以外の営業外収益 の合計 1,439 支払利息 412	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 660,397百万円 受取配当金 7,717 受取配当金以外の営業外収益 の合計 1,359 支払利息 542
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 125,211百万円 荷造及び発送費 17,655 広告宣伝費 57,746 販売促進費 24,394 給料手当及び賞与 17,535 減価償却費 31,841 研究開発費 36,311	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 123,193百万円 荷造及び発送費 17,557 広告宣伝費 55,730 販売促進費 21,519 給料手当及び賞与 15,657 減価償却費 30,061 研究開発費 37,284
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、36,311百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、37,284百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品他 27百万円	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物他 147百万円
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 912百万円 建物他 387	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,204百万円 建物他 446
※6. 貸倒引当金繰入額は関係会社短期貸付金に係るものであります。	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,793	9,604	657	12,739
合計	3,793	9,604	657	12,739

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,604千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加9,315千株及び単元未満株式の買い取りによる増加289千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少657千株は、ストックオプションの行使による減少613千株及び単元未満株式の売り渡しによる減少44千株であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	12,739	444	9,611	3,572
合計	12,739	444	9,611	3,572

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加444千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少9,611千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少9,300千株、ストックオプションの行使による減少161千株及び単元未満株式の売り渡しによる減少150千株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費	21,743百万円	20,371百万円
退職給付引当金	333	350
未払費用	3,660	2,833
未払事業税	1,728	1,063
土地評価損	4,572	4,420
関係会社出資金評価損	7,831	9,025
その他	4,425	4,783
繰延税金資産小計	44,296	42,849
評価性引当額	△12,804	△14,352
繰延税金資産合計	31,492	28,497
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,984	△1,382
圧縮記帳積立金	△4,390	△4,327
その他	△3,715	△1,347
繰延税金負債合計	△10,090	△7,057
繰延税金資産の純額	21,401	21,439

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		(%)
		法定実効税率 40.54
		(調整)
		受取配当金等永久に益金に参入されない項目 △2.94
		試験研究費等の法人税額特別控除 △3.21
		評価性引当額 2.08
		その他 0.67
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.14

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	919.25円	1株当たり純資産額	949.11円
1株当たり当期純利益	89.88円	1株当たり当期純利益	87.06円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	89.79円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	87.04円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	493,964	510,105
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	598	838
(うち新株予約権)	(598)	(838)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	493,365	509,266
普通株式の発行済株式数 (千株)	549,443	540,143
普通株式の自己株式数 (千株)	12,739	3,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	536,703	536,571

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	48,877	46,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	48,877	46,721
期中平均株式数(千株)	543,796	536,641
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	539	119
(うち新株予約権)	(539)	(119)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 430個) 普通株式 430千株	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 176個) 普通株式 176千株 平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 722個) 普通株式 722千株 平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 926個) 普通株式 926千株 平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 418個) 普通株式 418千株 平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 425個) 普通株式 425千株 平成20年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 442個) 普通株式 442千株

6. その他

役員の変動（平成21年6月26日付予定）

（ ）内は平成21年4月24日付現職

（1） 新任監査役候補

常勤監査役 須永 正純 （社長室部長）

（2） 退任予定監査役

大竹 正一 （常勤監査役）